

聴覚障害者の進路志望に関する調査

—— 東北地区聾学校高等部本科生徒，保護者を対象に ——

北 岡 侃

I は じ め に

聾学校卒業生の多くは乳幼児教室，幼稚部，小学部，中学部，高等部と一貫した教育を受け，職業への意欲，知識，技能，態度を身に付け，社会人としての自覚を持ち，主に製造業に従事し自分の生活を確立していくものがほとんどであった。中には優秀技能者として社会の称賛を受けてきた者も数多く，技能労働者として社会の発展に寄与してきた。

近年，社会環境・社会構造の変化が著しく，住民の意識や考え方も大きく変わる中で，時代の変化に対応して，聾学校では高等部の職業学科の内容および名称を変更したり，職業学科を普通科にしてコース制を導入するなどの再編を行い，生徒のニーズに合わせた魅力ある学科にする努力がなされ^{1)~7)}，指導の充実が図られてきた。

一方，21世紀は自立と共生の時代と言われ，ノーマライゼーションの理念が大きく広がり，聴覚障害児教育においても聴覚障害者も一般の学校（通常の学級・難聴学級等）で学習するものが増加し，聾学校幼稚部から小学校へ，小学部から中学校へ，中学部から高等学校へ，高等部本科から専門学校や大学等へ進学を志望する者が増加していると言われている⁸⁾。一般の児童・生徒と学習するための聴覚障害者のレディネスが整い，教育条件整備が十分なされ，本人が適切な教育が受けられるとするなら，それは素晴らしいことで，それを批判したり反対する者はいないが，条件が整備されないうちに無理して統合教育を受け，途中で挫折するようなことは避けなければならない。また，職業についても製造系の職業だけでなく事務系の職業を志望する者や中にはわずかながらサービス系の職業を志望する者も増加してきている⁸⁾とも言われている。

しかし，統計的には^{9)~12)}，高等部本科からの進学に関してみると，大学等への進学者が増加するとともに，聾学校専攻科の整備にもなって聾学校専攻科への進学率は増加しているものの他の進路に大きな変化は見られない。就職に関してみると，専攻科や大学等への進学率の上昇にともない就職率は下降しているものの職種による変化は見られない。生徒と保護者の進学や就職に対する意識と現実との差が伺える。

本調査では，東北地区聾学校高等部本科生とその保護者の進路に関する意識を下記の項目について調査し，志望の概要を把握すると共に今後の在り方を検討し考察する。

① 生徒，保護者の進路に関する志望の概要

- ② 進学希望生徒、保護者の望む高等教育の施設
- ③ 進学希望生徒、保護者の進学先で望む聴覚補償
- ④ 進学希望生徒、保護者の進学先で望む学問

II 調査方法

1 調査期間

1998年10月1日から1998年11月10日

2 調査方法

調査は、東北地区聾学校で高等部本科を設置している各学校に依頼し、在籍生徒とその保護者全員を対象とし、アンケート用紙を各学校を通して配布し、記入後に各学校を通して回収した(表1参照)。

回収率は、生徒が87.9%で保護者は83.3%である。回収できなかったのは、生徒に関しては重複障害生徒(知的障害を併せ有する生徒)がほとんどで、アンケートの意味が分からないので記入できないという理由からであり、保護者に関しては寄宿舎生の保護者で調査期間中に帰宅しなかったとか、忘れて持ち帰らなかったなどで連絡がうまく取れなかったという理由からである。

このことから考えると、ほとんどの生徒と保護者から回収できたと考えてよいと思われる。学校を通してのアンケート調査なので、高い回収率になったと考えられる。

調査に当たっては、複数回答可としているため、回答数の合計は被調査数の合計を上回っている。

なお、岩手県には、盛岡聾学校と一関聾学校に高等部本科が設置されているが、表1に示された数字はその計である。保護者数は生徒数と同数である。

III 調査結果と考察

1 進路志望の実態

まず初めに、生徒に対して「1. あなたは高等部本科卒業後どんな進路を望んでいますか」とい

表1 県別調査回答数

県名	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	合計	回収率(%)
生徒数	16 (17)	14 (17)	26 (31)	11 (11)	23 (25)	26 (31)	116 (132)	87.9
保護者数	14 (17)	14 (17)	26 (31)	10 (11)	19 (25)	27 (31)	110 (132)	83.3

※ () 内は在籍数を示す

表2 進路志望

県 名	青 森		岩 手		宮 城		秋 田		山 形		福 島		合 計		進学・就職別 内割合	
	生徒 (16)	保護者 (14)	生徒 (14)	保護者 (14)	生徒 (26)	保護者 (26)	生徒 (11)	保護者 (10)	生徒 (23)	保護者 (19)	生徒 (26)	保護者 (27)	生徒 (116)	保護者 (110)	生徒 (116)	保護者 (110)
進路志望	8 50.0	7 50.0	11 78.6	12 85.7	26 100.	25 96.2	6 54.5	8 80.0	15 65.2	16 84.2	15 57.7	18 66.7	81 69.8	86 78.2	81	86
(1) 進学し専門 を磨きたい	5 31.3	7 50.0	6 42.9	8 57.1	19 73.1	17 65.4	3 27.3	5 50.0	11 47.8	11 57.9	10 38.5	5 18.5	54 46.6	53 48.2	54 66.7	53 61.6
(2) 進学し広範 囲に学習した い	3 18.8	0 0.0	5 35.7	4 28.6	7 26.9	8 30.8	3 27.3	3 30.0	4 17.4	5 26.3	5 19.2	13 48.1	27 23.3	33 30.0	27 33.3	33 38.4
就職志望	9 56.3	8 57.1	7 50.0	5 35.7	5 19.2	6 23.1	5 45.5	2 20.0	11 47.8	6 31.6	17 65.4	11 40.7	54 46.6	38 34.5	54	38
(3) 就職し専門 を生かした仕 事をしたい	4 25.0	4 28.6	2 14.3	3 21.4	2 7.7	3 11.5	1 9.1	2 20.0	5 21.7	4 21.1	10 38.5	5 18.5	24 20.7	21 19.1	24 44.4	21 55.3
(4) 就職し生活 自立のために 仕事したい	5 31.3	4 28.6	5 35.7	2 14.3	3 11.5	3 11.5	4 36.4	0 0.0	6 26.1	2 10.5	7 26.9	6 22.2	30 25.9	17 15.5	30 55.6	17 44.7
(5)その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0		

※ () 内は調査数、下段の数字は % を表す

う問いで調査した。その結果は表2のとおりで、進学を志望する者81名(69.9%)、就職を志望する者54名(46.6%)であり、進学を志望する者の割合が就職を志望する者の割合の約1.5倍を示している。

県別にみると、専攻科が設置されている岩手、宮城、秋田、山形各県の生徒は進学志望率はやや高く、専攻科の設置されていない青森、福島両県は就職志望率がやや高い。

進学を志望する者のうち66.7%は今まで学んできたことを更に深めたいと考えており、聾学校専攻科も視野に入れているものと思われる。33.3%は高等部本科で学んだことにこだわらず広く学習したいと考えており、今まで学んできたものの以外のことを学習したいと考えているものと思われる。また、就職を望んでいる者のうち専門を生かした仕事を望んでいる者は44.4%で、できれば現在学んでいることを続けていきたいと考えているものと思われる。専門にこだわらず働いて生活を自立させたいと望んでいる者は55.5%となっており、自分が学んできた専門性を生かして仕事をしたいという意識は全般にそう強くはないものと思われる。複数回答者も20名(17.2%)おり、進路についての迷いを持っている者も多くいることがうかがえる。

次に、保護者に対して「1. お子様の高等部本科卒業後の進路についてどのように考えていますか」という問いで調査した。回答は表2のとおりである。進学させたいと望む者は86名(78.2%)就職させたいと望む者は38名(34.5%)となっており、進学させたいと考える者が就職させたいと考える者の2倍強となっている。

県別にみても、専攻科設置の有無にかかわらず進学させたいと考えている保護者の比率が極め

て高い。進学させたいと考える者のうち 61.6% は専門にしてきたことを更に磨かせたいと考えており、専門学校専攻科へ進学させたいとの考えも視野に入れてのことと思われる。38.4% は専門にはこだわらず広く学習させたいと考えており、生徒の学習内容と就職の可能性を考えてのことと思われる。就職させたいと考える者のうち、専門を生かした仕事をさせたいと考えている者は 55.3% で、専門にこだわらず生活自立をさせたいと考えている者は 44.7% である。できれば今まで学習してきたことを生かした仕事をさせたいが、現在の就職状況からみての現実的な回答と思われる。複数回答者が 14 名 (12.7%) あり、一部の保護者にはまだ迷いがみられるようである。

生徒と保護者の進路志望を比較してみると、生徒よりも保護者に進学についての志望の割合が高い。生徒が社会人としての生活を考えている者も多いのに、保護者は自分の子供が社会人となるのは時期尚早と考えており、学校教育をもっと受けさせたいと願っていることが分かる。

進学志望について生徒と保護者を比較してみると、専門にしてきたことをさらに磨きたい、磨かせたいと考えている者はほぼ同数であるが、広範囲の学習と回答したものは保護者に多い。県別にみると、専攻科を設置していない福島県では広範囲に学習させたいと考えている保護者が多いのに対し、青森県では専門を磨かせたいと考えている保護者が多い。県による保護者の考えに相違がみられる。

就職を志望する者についてみると、生徒は専門を生かした職業に就きたいと考えている者より生活のため仕事をして自立したいと考えている者の比率がやや高く、保護者は専門を生かした仕事をさせたいと考えている者の比率がやや高いことが分かる。

県別にみると、専攻科の設置されていない青森、福島両県では就職を志望する生徒や就職させたいと願う保護者の比率は他県に比較して高い。青森の生徒は 56.3%、保護者は 57.1% であり、福島の生徒は 65.4%、保護者は 40.7% を示している。また秋田、山形、福島各県では、生徒と保護者の就職志望に関する考えの差が大きい。

2 具体的な進路志望先

生徒の目指している具体的な進路先について「3. 現在、具体的にどんな進路を目指していますか」という問いで調査した結果は表 3 のとおりである。進学志望者のうち専門学校専攻科へ進学を志望している者は 35.2% であり、予想したより低い志望率である。これに反して専門学校等志望は 36.4% と高い比率を示している。大学進学を志望している生徒も 14.8% いる。また、就職を志望する生徒のうち製造系が 36.4% となっており、事務系は 9.1% にすぎない。他にサービス系とその他が 1 名ずついるが、無回答者が 22 名 (50%) となっている。具体的に求人が来てから判断して決めようとしているものと考えられる。なお約 20% の生徒は進学と就職の両方を選択しており、まだ迷っている生徒がいることがうかがえる。

県別にみると、進学については、福島、岩手両県では専門学校等を志望する者の割合が高く、宮城、青森両県は専門学校専攻科へ進学を志望する者の割合が高い。筑波技術短期大学への志望者は、

表3 具体的な進路志望先

県 名		青 森		岩 手		宮 城		秋 田		山 形		福 島		合 計		進学・就職別 内割合	
回答(複数回答有)		生徒 (16)	保護者 (14)	生徒 (14)	保護者 (14)	生徒 (26)	保護者 (26)	生徒 (11)	保護者 (10)	生徒 (23)	保護者 (19)	生徒 (26)	保護者 (27)	生徒 (116)	保護者 (110)	生徒 (88)	保護者 (92)
進 学 志 望	(1) 専門学校専攻科	4 25.0	3 21.4	4 28.6	8 57.1	11 42.3	12 46.2	5 45.5	7 70.0	4 17.4	7 36.8	3 11.5	10 37.0	31 26.7	47 42.7	31 35.2	47 51.1
	(2) 筑波技術短期大学	1 6.3	2 14.3	2 14.3	1 7.1	0 0.0	2 7.7	0 0.0	1 10.0	4 17.4	3 15.8	0 0.0	4 14.8	7 6.0	13 11.8	7 8.0	13 14.1
	(3) 大学	1 6.3	0 0.0	3 21.4	0 0.0	5 19.2	3 11.5	1 9.1	0 0.0	1 4.3	1 5.3	2 7.7	2 7.4	13 11.2	6 5.5	13 14.8	6 6.5
	(4) 短期大学	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	3 11.5	2 7.7	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	5 4.3	3 2.7	5 5.7	3 3.3
	(5) 専門学校等	2 12.5	2 14.3	7 50.0	3 21.4	6 23.1	8 30.8	2 18.2	1 10.0	7 30.4	3 15.8	8 30.8	6 22.2	32 27.6	23 20.9	32 36.4	23 25.0
就 職 志 望	(6) 就職	7 43.8	6 42.9	6 42.9	3 21.4	4 15.4	5 19.2	4 36.4	1 10.0	7 30.4	2 10.5	16 61.5	10 37.0	44 37.9	27 24.5	生徒 44	保護者 27
	① 事務系	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 15.4	3 11.1	4 3.4	5 4.5	4 9.1	5 18.5
	② 製造系	3 18.8	0 0.0	2 14.9	2 14.9	2 7.7	3 11.5	2 18.2	0 0.0	3 13.0	0 0.0	4 15.4	2 7.4	16 13.8	7 6.4	16 36.4	7 25.9
	③ サービス系	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	1 2.3	0 0.0
	④ その他	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	1 0.9	2 1.8	1 2.3	2 7.4
(7) 作業所等		2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	5 4.3	2 1.8		
(8) その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0	1 0.9		

※ () 内は調査数、下段の数字は % を表す

山形、岩手両県が比較的多く、大学への進学志望者は宮城、岩手両県が比較的多い。また、宮城、岩手、山形各県は志望先が分散傾向を示している。就職については、各県とも製造系を志望する者は満遍なくいるが、事務系を志望する者は福島県に限られている。各県とも就職を志望する者の多くはまだ職種を決めかねているのが現状である。サービス系はコンビニエンスストアで、その他は作業員として働きたいとしており、現実的な選択をしているものと考えられる。

次に、保護者が目指させたい具体的な進路先について「3. 現在、具体的にどんな進路をめざさせたいですか」との問いへの回答は表3の通りである。進学させたいと回答した保護者のうち 51.1% は専門学校専攻科へ、14.1% は筑波技術短期大学へ進学させたいと考えており、約 65% の保護者は聴覚障害者のための学習の場を選択している。保護者の多くは、聴覚障害者のための学習の場で教育を受けさせることを望んでいることが分かる。また 25.0% の保護者は専門学校等へ進学させたいとも考えており、大学へ進学させたいと考えている保護者は 6.5% にすぎない。専門学校や大学へ進学させたいと考えている保護者は、知り合いの子弟でその道を選択した者を知っており、そこからの情報をつかんでいるものと思われる。就職させたいと考えている保護者のほとんどは具

体的に事務系か製造系かなどはまだ明確にしていないが、僅かに6.4%の保護者が製造系を、4.5%の保護者が事務系を希望する回答を出している。

県別にみると、専門学校と筑波技術短期大学へ進学させたいと考えている保護者は各県ともいるが、専攻科の設置されていない福島、青森両県の保護者は比較的その志望が高い。就職については、福島、宮城両県の保護者は事務系と製造系の両方を選択している。なお、専門学校等を選択した保護者のうち4名はかつて書きで訓練校と記載しているので、訓練校（身体障害者のための職業訓練校も含めて）へ進学させたいと考えている保護者も各県とも一定の割合に達しているものと推定される。

全般に、保護者に比して生徒の進路選択志望の多様化が進んでいることが読み取れる。生徒は専門学校専攻科と専門学校等への進学希望の回答が多く両者ほぼ同数を示しているのに対し、保護者は専門学校等へ進学させたいと考えている者もいるものの、専門学校専攻科へ進ませたいと考えている者が圧倒的に多い。筑波技術短期大学への進学を志望する者も生徒に比して保護者は約2倍と多くなっている。また、高等部本科卒業後は製造系の職場への就職を考えている生徒が多いのに対し保護者は明確な志望を持たず、子供任せあるいは学校任せと考えているものと推察される。一部の保護者は製造系あるいは事務系を考えている。

県別にみると、岩手、山形、福島各県の生徒と保護者の具体的な進路志望先にずれがみられる。3県とも生徒は専門学校等への進学志望を第一にし専門学校専攻科への進学志望を第二にしているのに対し、保護者は専門学校専攻科への進学を第一にし専門学校等への進学志望を第二にしている。福島、山形、秋田各県において、就職も考慮している生徒が多いのに対して保護者の就職を考慮している比率は低いことが分かる。

3 聴覚障害者の高等教育の場合

高等教育学校等へ進学を志望する生徒の望む教育の場について「3. どのような大学・短期大学・専門学校等があればいいと思いますか」との問いに対する回答は表4の通りである。生徒の57.8%が聴覚障害者のための高等教育の場を望んでいる。聴覚障害者のための高等教育の場があればよいと望んでいるもののうち32.8%が専門学校等、9.4%が大学を望んでいる。聴覚補償があれば現在の高等教育の場がよいと回答した生徒は39.1%おり、現在の高等教育の場で十分であると回答した生徒はわずか6.3%である。このことから、一般の学生と共に学習したい、あるいは共に学習してもよいと考えている者が進学志望者の45%強はいるということが分かる。

県別にみると、福島県では聴覚障害者のための専門学校等を望む回答の比率が52.9%と高く、聴覚補償があれば現在の高等教育の場でよいとの回答の比率は、岩手県60.0%、山形県53.8%、宮城県40.0%と高くなっている。宮城、山形両県では現在の高等教育の場で十分であるという回答もある。これは、志望進学先で聴覚補償がなされていることを知っているものと考えられる。

次に、保護者の望む高等教育の場について「3. どのような大学・短期大学・専門学校等があれば

表4 聴覚障害者の高等教育の場合

県 名	青 森		岩 手		宮 城		秋 田		山 形		福 島		合 計		進学・就職別 内割合	
	生徒 (5)	保護者 (5)	生徒 (10)	保護者 (8)	生徒 (15)	保護者 (22)	生徒 (4)	保護者 (5)	生徒 (13)	保護者 (15)	生徒 (17)	保護者 (18)	生徒 (64)	保護者 (73)	生徒 (64)	保護者 (73)
(1) 聴覚障害者のための高等教育の場があればよい	4 80.0	4 80.0	4 40.0	4 50.0	9 60.0	13 59.1	3 75.0	3 60.0	4 30.8	8 53.3	13 76.5	11 61.1	37 57.8	43 58.9	37 57.8	43 58.9
① 大学	1 20.0	1 20.0	1 10.0	1 12.5	2 13.3	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	2 11.8	0 0.0	6 9.4	6 8.2	6 9.4	6 8.2
② 短期大学	1 20.0	3 60.0	0 0.0	3 20.0	0 0.0	2 9.1	1 25.0	0 0.0	1 7.7	2 13.3	2 11.8	0 0.0	5 7.8	10 13.7	5 7.8	10 13.7
③ 専門学校等	3 60.0	2 40.0	3 30.0	2 25.0	3 20.0	9 40.9	1 25.0	1 20.0	2 15.4	4 26.7	9 52.9	6 33.3	21 32.8	24 32.9	21 32.8	24 32.9
④ その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 16.7	0 0.0	4 5.5	0 0.0	4 5.5
(2) 聴覚補償があれば現在の高等教育の場でのよい	1 20.0	2 40.0	6 60.0	4 50.0	6 40.0	7 31.8	1 25.0	2 40.0	7 53.8	7 46.7	4 23.5	7 38.9	25 39.1	29 39.7		
(3) 現在の高等教育の場で十分である	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	2 9.1	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 6.3	2 2.7		

※ () 内は調査数、下段の数字は % を表す

ばいいと思いますか」(表4)との問いに58.9%の保護者が聴覚障害者のための高等教育の場を望んでおり、そのうち32.9%は専門学校等、13.7%が短期大学、8.2%が大学を望んでいる。また、聴覚補償があれば現在の高等教育の場でよいと回答した保護者が39.7%おり、現在の高等教育の場でよいと回答した保護者は2.7%にすぎない。保護者の約60%は聴覚障害者のための高等教育の場を望んでおり、聴覚補償があれば現在の教育の場でよいと回答した者も40%近くいる。

県別にみると、聴覚障害者のための専門学校等を志望する回答の比率は、宮城県40.9%、青森県40.0%と高くなっている。聴覚補償があれば現在の高等教育の場でよいという回答の比率は、岩手県50.0%、山形県46.7%、青森、秋田両県が40.0%、福島県38.9%と高くなっている。聴覚補償が十分になされる聴覚障害者のための高等教育の場を望むと同時に聴覚補償がある現在の高等教育の場を望む者の割合がほとんどの県で高いことが分かる。

聴覚障害者のための高等教育の場を望む声は生徒も保護者も高い比率を示している。望む高等教育の場については多様であるが、特に専門学校等を望む者が多い。また、聴覚補償があれば現在の高等教育の場でよいという回答も多く、生徒も保護者も約40%の比率を示している。聴覚障害者のための短期大学を望む回答が保護者に比較的多いのは、筑波技術短期大学を念頭においてのものと思われる。

表5 一般学生と学ぶための聴覚補償

県名	青森		岩手		宮城		秋田		山形		福島		合計	
回答(複数回答有)	生徒 (1)	保護者 (2)	生徒 (6)	保護者 (4)	生徒 (6)	保護者 (7)	生徒 (1)	保護者 (2)	生徒 (7)	保護者 (7)	生徒 (4)	保護者 (7)	生徒 (25)	保護者 (29)
1 手話による講義	1 100.	0 0.0	2 33.3	1 25.0	6 100.	7 100.	1 100.	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	10 40.0	15 51.7
2 手話通訳者の配置	0 0.0	1 50.0	6 100.	3 75.0	3 50.0	7 100.	0 0.0	1 50.0	0 0.0	3 42.9	2 50.0	5 71.4	11 44.0	20 69.0
3 要約筆記者の配置	0 0.0	1 50.0	1 16.7	4 100.	1 16.7	2 28.6	0 0.0	1 50.0	2 28.6	4 57.1	0 0.0	1 14.3	4 16.0	13 44.8
4 パソコン等による 同時文字化	1 100.	2 100.	3 50.0	3 75.0	2 33.3	4 57.1	0 0.0	2 100.	3 42.9	5 71.4	4 100.	7 100.	13 52.0	23 79.3
5 その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	3 12.0	2 7.0

※ () 内は調査数、下段の数字は % を表す

4 一般学生と共に学ぶための聴覚補償

前問で聴覚補償があれば一般の学生と学べる大学・短期大学・専門学校等がよいと回答した生徒に、「どんな聴覚補償を望みますか」という問いに対する回答は表5の通りである。パソコン等による同時文字化を希望する者の比率が52.0%と最も高く次いで手話通訳者の配置44.0%、手話による講義40.0%となっている。その他はループ^{補注1)}の設備を付けて欲しいとか一人ひとりに合わせた聴覚補償をして欲しいという要望である。望む聴覚補償の種類は様々であることが分かる。

前問で聴覚補償があれば一般の学生と学べる大学・短期大学・専門学校等がよいと回答した保護者に、「どんな聴覚補償を望みますか」という問に対する回答は表5の通りである。パソコン等による同時文字化が79.3%、手話通訳者の配置69.0%、手話による講義51.7%、要約筆記者の配置44.8%となっておりいずれも高い数値を示している。その他の回答は、ループの設備を付けて欲しいというものである。

生徒、保護者ともに、パソコン等による同時文字化、手話通訳者の配置、手話による授業、要約筆記者の配置の順で聴覚補償を望んでいる。県によって希望する聴覚補償に違いがみられる。宮城県は生徒、保護者とも手話による講義を第1に挙げ、福島、山形、青森各県では生徒、保護者ともパソコン等による同時文字化を第1に挙げている。また、生徒に比して保護者の複数回答が多くなっているのが特徴的である。保護者は様々な聴覚補償があることにより学習の成立が可能になると考えているものと思われる。

5 進学先で学びたいこと

専門学校専攻科以外の高等教育機関に進学を志望する生徒の進学する目的を把握するために「進学先でどのようなことを学びたいと考えていますか」という問いに対する回答は表6の通りであ

表6 進学先で学びたいこと・学ばせたいこと

県 名	青 森		岩 手		宮 城		秋 田		山 形		福 島		合 計	
回答(複数回答有)	生徒 (4)	保護者 (5)	生徒 (12)	保護者 (4)	生徒 (14)	保護者 (15)	生徒 (4)	保護者 (2)	生徒 (12)	保護者 (7)	生徒 (11)	保護者 (12)	生徒 (57)	保護者 (45)
1 文科系の学問	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	2 13.3	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 8.3	6 10.5	4 8.9
2 理科系の学問	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 7.0	0 0.0
3 福祉系の学問	1 25.0	1 20.0	1 8.3	2 50.0	4 28.6	2 13.3	1 25.0	2 100.	2 16.7	2 28.6	4 36.4	9 75.0	13 22.8	18 40.0
4 技術系の学問	1 25.0	3 60.0	2 16.7	1 25.0	5 35.7	6 40.0	2 50.0	2 100.	8 66.7	7 100.0	6 54.5	5 41.7	24 42.1	25 55.6
5 その他	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	3 20.0	1 25.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	1 9.1	1 8.3	5 8.8	4 8.9

※ () 内は調査数、下段の数字は % を表す

る。技術系の学問 42.1%，福祉系の学問 22.8% となっており多くの者が望んでいる。また，文科系の学問 10.5% となっている。無回答が 5 あり，その他の回答では，声優，美術，デザインと記述されている。

県別にみると，技術系を志望する者の比率は山形県 66.7%，福島県 54.5% と特に高くなっており，福祉系を志望する者の比率は，福島県 36.4%，宮城県 28.6% と比較的高くなっている。また，文科系を志望する者の比率は宮城県が 35.7% となっているのが特徴的である。

保護者が学ばせたいものについての回答は表 6 の通りである。技術系の学問 55.6%，福祉系の学問 40.0% で，多くの者が望んでいる。また，文科系の学問 8.9% 等となっている。その他では理・美容，服飾，栄養学，美術と記述されている。

県別にみると，技術系を学ばせたい保護者の比率は，山形，秋田両県が 100.0%，青森県 60% と特に高い。福祉系を学ばせたい保護者の比率は，秋田県 100.0%，福島県 75.0%，岩手県 50.0% と特に高くなっている。地域の状況やニーズが反映しているものと思われる。

生徒も保護者も技術系の学問を第一に，福祉系の学問を第二にあげており，ほとんどがこの二つに集中している。時代の流れを敏感に受けとめ，将来の職業を視野に入れての選択をしているものと思われる。文科系，理科系，その他については生徒の志望が保護者の志望よりやや多くなっており，生徒の興味・関心は保護者に比較して幅があることがうかがえる。

IV ま と め

調査の結果から聾学校高等部本科生の進路志望は多様化しており，就職志望者より進学志望者が多いのは明らかである。聴覚障害のある生徒にも障害のない人とさまざまな場面で共に生きるという考えが広まるとともに，高学歴社会ということが反映しているものと思われる。

進学志望者でも聾学校専攻科へ進学を志望している者とほぼ同数が専門学校等への進学を志望している。また、聴覚障害者のための筑波技術短期大学を志望するものより一般の大学を志望する者の方が多い。これは、聴覚障害者のための大学・短期大学としては筑波技術短期大学が全国唯一の学校であり入学が極めて困難ということもあるだろうが、聴覚障害者も一般の学生と一緒に学習しているケースがたくさんあり、共に学習したいということが大きな要因となっているものと考えられる。

就職については、製造業を志望する者が多いが、これは、一般人との音声言語によるコミュニケーションが困難ということもあるが、先輩や学校からの情報を得て仕事の内容を知っている会社への入社を希望しているものと考えられる。また、未定の者については求人が来てから考えるとか先生や保護者の具体的な指示や意見により決めたいと考えている者が多いと思われる。

保護者と生徒の進路志望を比較すると、保護者に進学させたいと望む者の比率がかなり高い。その中でも聾学校専攻科へ進学させたいと考えている者が極めて多く、専門学校等へ進学させたいと考えている者の2倍以上になっている。保護者は、現時点で生徒が社会人として生活していくことや一般の学生と共に学ぶことに不安を感じているからと思われる。保護者の人生経験から子供にできるだけ無理なく将来の生活を確立して欲しいと願っているものと思われる。専攻科を設置している学校の生徒や保護者は専攻科があるので専攻科への進学とも考えているものと思われる。専攻科のない県の生徒や保護者は卒業すれば就職と考え、社会人への準備も進めている者も多いと思われる。就職については事務系と製造系等の志望を合わせて半数程度で残りの半数は具体的に求人が来た場合に学校の先生と相談して決めるということを考えているものと思われる。前年度までの就職状況をみると単一障害の場合は最終的にほとんどの者が就職できたという実績を保護者は知っているので、悠長に構えているものと思われる。生徒が入手する進路に関する情報と保護者が入手する進路に関する情報の違いもあると思うが、生徒は夢を追い求め、保護者は現実的な選択をさせたいと願っているものと考えられる。

望む高等教育の場について、生徒は聴覚障害者のための施設の設置を希望する者が多いものの、一般の学生と共に学びたいという回答も多くある。聴覚障害者のための施設としては専門学校があればよいと考えている者が最も多いが、大学か短期大学があればよいと考えている者もいる。また、聴覚補償のある現在の高等教育の場を志望している者の比率が高い。保護者の志望も同じ傾向を示しており、聴覚障害者も一般の学生と共に学びたい、学ばせたいという考えが広まってきていることがうかがえる。

次に、一般学生と共に学ぶための聴覚補償について生徒は、自分の望むものを1~2選択しており、保護者は2~3選択している。授業によってあるいは生徒によって必要な聴覚補償に違いがあり、どれかに絞り込むことは困難と考えたと思われる。いずれにしても多くの生徒、保護者が複数の聴覚補償を望んでいる。パソコン等による同時文字化を望んでいる者が多いのは、伝達者の話したことをそのまま文字として漏らさず伝えて欲しいと願っているものと思われる。手話通訳

者の配置や手話による講義は聴覚障害者を対象とした授業、講演会、研修会等で行われているので聾学校の延長線上で学習したいと考えている者が多いのはうなずける。要約筆記について、聾学校で長年学習してきた生徒にとってはあまり経験のないことなので、生徒の希望が少ないということのはうなずける。

進学先で生徒が学びたいこと、進学先で保護者が生徒に学ばせたいことに関しては、生徒も保護者も同じ傾向を示しており、技術系の学問を第一に福祉系の学問を第二に挙げている。技術系の学問の多くはコンピュータに関することで、福祉系の学問に関しては老人介護等が多い。これは、現在の社会の流れを敏感に受けとめ、就職に結びつき易い学問と考えているとともに自分の望む職業を通して生活自立を図り、社会の要請に応え、積極的に自分の役割を果たしていこうと考えているものと思われる。

調査対象とした生徒、保護者の意識と特殊教育資料¹²⁾に現われている数値のずれが大きいのが、現在の社会の中で東北地区聾学校高等部本科生と保護者は、進学についても就職についても限られた選択肢の中での選択をせざるをえなく、現実的な対応を余儀なくされているものと考えられる。

V お わ り に

この調査をとおし、東北地区聾学校高等部本科生、保護者の進路選択希望の多様化が進んでいることが明らかになった。この傾向は今後ますます進んでいくものと思われる。

聴覚障害者のための高等教育の場がより一層整備され、聾学校高等部卒業生も希望する学習が幅広くできるようになることが望まれる。

また、聴覚障害者の社会参加と自立を念頭に置き、各聾学校では時代の変化に対応し、教員の英知を結集して学科改編を行い、将来を見据えて教育内容を検討し、新しい教育課程を編成し実施してきた。しかし、ノーマライゼーションの理念の広がりが一層進行し生徒は一般の生徒と学びたいという者が増加してきたことが伺える。この大きな流れは今後も続くものと思われる。聴覚障害者で一般の学生と学びたい者にとって聴覚補償は欠かすことのできないものである。大学等での聴覚補償については、要約筆記として多くの場でなされているが、情報機器の発達等によりパソコン等を利用した講義等の同時文字化が簡単にできるようになると聴覚障害のある生徒とない生徒が共に学ぶ機会がより広がるものと思われる。さらに、手話による講義や手話通訳者の配置なども今後の課題である。最新の技術を取り入れた聴覚補償と現状に合わせた聴覚補償が多く場で整備されることが望まれる。

また、就職についても、聴覚障害者も一般の人と同じことをしたいという要望がある。今後、事務系やサービス系の職種を希望する者が増加することが考えられる。それに対応した情報伝達機器の整備とそれを活用する教育も充実していく必要が望まれる。特殊教育は一人ひとりの能力、適

性、障害の程度等に応じてなされるわけであるが、障害者のニーズに合わせた個別的な配慮指導の充実もより推進していかなければならないと思う。また、障害のある人もない人も共に同じことができるように、障害者の社会参加を困難にしている世の中の物理的、社会的、制度的、心理的な全てのバリアを除去していくことが望まれる。

注

- 1) 平成10年度学校要覧(1998) 青森県立青森聾学校
- 2) 平成10年度学校要覧(1998) 岩手県立盛岡聾学校
- 3) 平成10年度学校要覧(1998) 宮城県立ろう学校
- 4) 平成10年度学校要覧(1998) 秋田県立聾養護学校
- 5) 平成10年度学校要覧(1998) 山形県立山形養護学校
- 6) 平成10年度学校要覧(1998) 福島県立聾学校
- 7) 平成8年度第2回東北地区聾学校校長会資料(学科改編の動向)(1996) 東北地区聾学校校長会
- 8) 平成9年度第2回東北地区聾学校校長会資料(生徒の進路志望)(1997) 東北地区聾学校校長会
- 9) 昭和54年度特殊教育資料(1979) 文部省初等中等教育局特殊教育課
- 10) 昭和61年度特殊教育資料(1986) 文部省初等中等教育局特殊教育課
- 11) 平成5年度特殊教育資料(1993) 文部省初等中等教育局特殊教育課
- 12) 平成8年度特殊教育資料(1996) 文部省初等中等教育局特殊教育課

補注1) 難聴者がフラットループから出力される先生の声等を誘導コイル付きの補聴器で受けて聞く装置で、周囲の騒音の影響を受けず、しかも離れた所から先生の声等を明瞭に聞くことができる。